

ケアマネジャーの視点による栗山町内のケアラーの実態調査について

令和6年度

1 調査目的 栗山町ケアラー支援推進計画策定にあたり、ケアマネジャーの視点による栗山町内のケアラーの現状を把握する。(令和7年4月1日現在)

2 調査対象 栗山町内の居宅介護支援事業所(ケアマネジャー) 4 事業所
栗山町地域包括支援センター 合計 5 事業所
※居宅介護支援事業所すばるは廃止のため非算定

3 調査結果

(1)町内利用者 440 件(町内在住者)※昨年比+12 件

同居しているケアラー 295 人

同居していないケアラー 181 人

合計 476 人

(※今回の調査においては、ヤングケアラーは 0 件)

(2) 何らかのケアラー支援が必要と思われるケース 3 件(全体の 0.7% 昨年-3.7%)

(3)(2)における具体的な事例

【複合的な問題の事例】

○精神的に不安定になっている母親と自身の子供たちの育児が重なりダブルケアとなっている。

【経済的問題】

○サービスにお金をかけたくないので利用回数を制限している。

ケアラーの事情で本人の年金を使用して支払いができなくなりサービス継続が難しくなっている。

【その他】

○ケアラーの性格によるものか不明だが、サービス事業者に対するクレーム的な言動のせいで、利用者がスムーズに施設入所できない。

○本人に認知症があり、被害妄想があるため家族の介入が難しく、ケアラーの精神的負担が大きい。

(4)各制度やサービスの紹介

ケアマネジャーが、ケアラー支援の一環として、どのような制度やサービスの紹介を行ったかを質問した。紹介数は、8 件であり、ケース全体の 1.7%がケアラーに社会資源を紹介していた。これは昨年より 4.2 ポイント低下している結果になった。

回答が多いのは、昨年同様に高齢者分野の制度やその窓口であり 38%(3 件)になった。なお、回答の割合は、地域包括支援センターが全体の75%であり、居宅介護支援事業所での他分野の制度紹介を行う事例が少ないことがわかった。

(5) ケアラー支援に必要な施策

ケアラー支援に必要な施策で、最も多い回答は、「支援が必要なケアラーの早期発見と相談支援」、「ケアと仕事の両立支援」が5事業所中4事業所となり、昨年とほぼ同様の結果となった。

(6)意見・要望

意見・要望に関しては各事業所から挙がらなかった。

4 まとめと課題

(1)課題と傾向

ケアマネジャーの担当するケース数は、R4年で385件からR7年440件と増加しているのに併せて、ケアラーの数も432人から476人と年度ごとにばらつきはあるものの相対的には増加している。

困難事例に関しても、年度により波があるものの多世代・複合的な問題から、経済的な問題まで幅が広い。役場内外での支援の連携の必要性が改めてわかる。

多世代問題は、福祉課主催の重層的支援会議において、対象世帯の情報共有や支援方針の決定がなされ、関係機関との連携が取られている。また、ケアマネジャー事例検討会も開催されており、被介護者とケアラーの課題を解決する方策にもなっているため、今後とも取り組みは継続していく。

社会資源の紹介において、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所での差が明らかになっており、過去の調査からも同様の傾向が読み取れる。各ケアマネジャーがどこまで地域を含めた社会資源を熟知し、ケアラーに紹介できているのか、また、職種としてケアラー支援を意識できているのか、紹介する場面があるのかどうかという、センシティブな問題にもつながる。なお、ケアマネジャーは高齢者を支援の専門領域にしているために、他分野に弱い点を以前から指摘されているところもある。また、包括的にケアラー支援が十分に浸透できていないことを示す可能性があることから、この点の対策は検討する必要がある。

今後は、上記の重層的支援会議での支援方針の決定、事例検討会での研鑽や支援でのヒント、地域包括支援センターの業務であるケアマネジャーをバックアップする包括的・継続的ケアマネジメント、そしてケアラーアセスメントの取り組みにおいて、この点がフォローアップできるように進めていく必要がある。